

# 中高年者のふるさと回帰に関する意識調査 - ダイジェスト版 -

## 調査目的

都市部に暮らす中高年者の UJI ターンに関する意識を調査し、今後の UJI ターン推進のための基礎資料とする。

## 調査対象・抽出方法

徳島県出身者であり次の要件を満たす者、約 200 名を対象とする。要件：現在 30～50 歳代の者（主に団塊の世代）かつ徳島県外（近畿中部経済圏まで）に在住する者。標本の抽出は層化無作為の方法にて行った。

## 調査方法・調査期間

自記式調査票（無記名）を郵送により送付・回収した。平成 17 年 11 月 21 日～平成 18 年 1 月 20 日。

## サンプル数

回収数 130（有効回収 128、回収率 64.0%）。

## 調査結果の見方

複数回答の設問については回答票数（人）を用い、回答者の実数は N（人）として掲載してある。

## 用語の説明

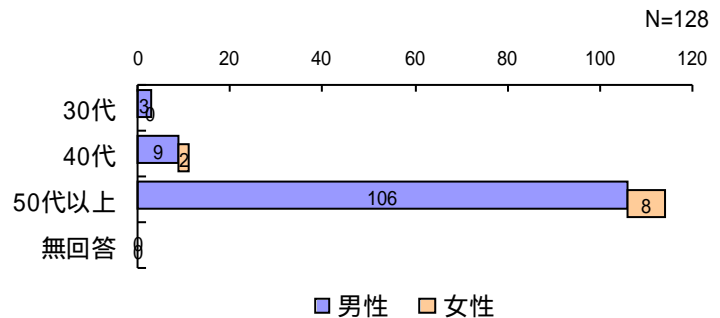
- U ターン・・・ 地方で生まれ育った人が都市部に出て就職した後、再び故郷に戻って定職に就くこと。
- J ターン・・・ 地方出身者であって都市部に居住する者が、出身地に近い中核都市に移住して定職に就くこと。
- I ターン・・・ もともと都市部に住んでいた人が、地方に移住し定職に就くこと。

## 全員対象

### ) 基本属性

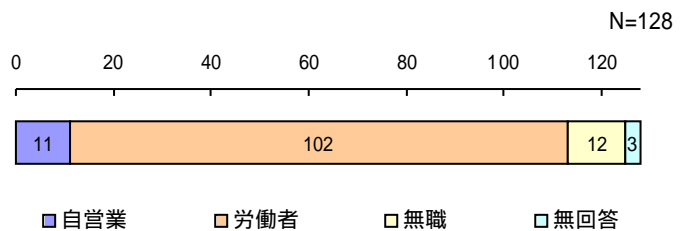
#### 問1、問2 性別、年齢

全体の回答者数は 128 人、うち女性の回答数は特に 10 人と僅少である為、年代別の 30 代、40 代については回答票数が僅少である為、以下の調査結果については参考程度に留められたい。



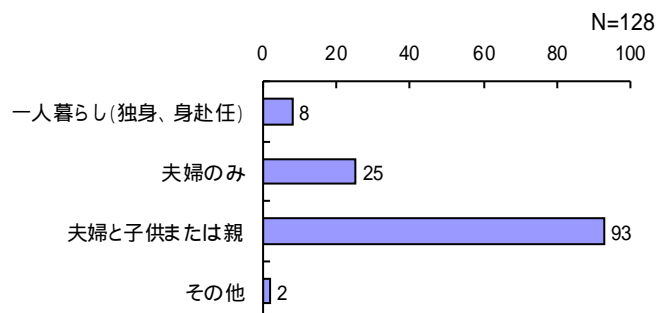
#### 問3 職業

全体 128 人中、被用労働者が 102 人を占めた。自営業者は 11 人、無職の者は 12 人となっている。



#### 問4 家族構成

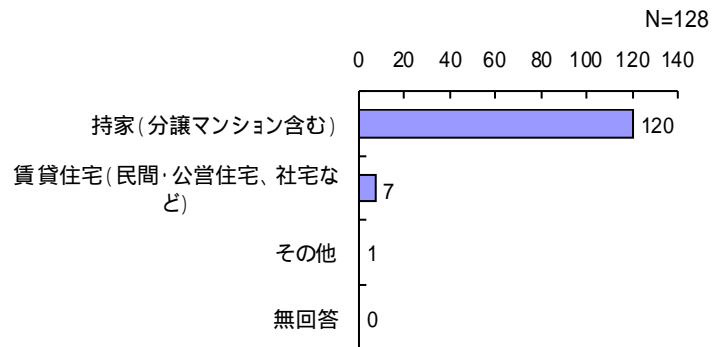
全体 128 人中、「一人暮らし（独身、単身赴任など）」、「夫婦のみ」の一世代構成の家族が 33 人、最も多い「夫婦と子供または親」という二世代構成が 93 人、という結果になった。



**問5** 住居

全体では「持家(分譲マンション含む)」と回答された方が120人と圧倒的に多い。持家以外の「賃貸住宅(民間・公営住宅、社宅など)」は僅か7人であった。

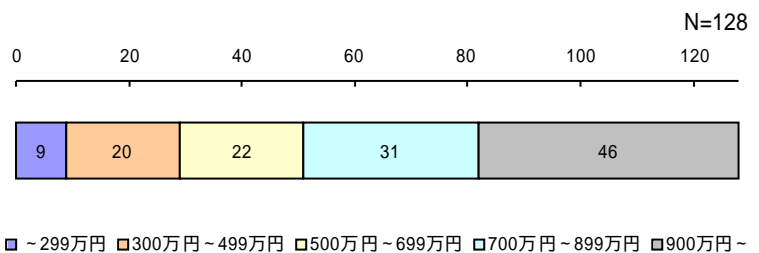
[その他]□寺院。



**問6** 現在の収入(世帯合計)はいくらですか？

「300万円～499万円」「500万円～699万円」に比べて「700万円～899万円」「900万円～」と回答された方が多くなっている。女性についても、男性と同様の傾向を示している。

統計局が発表する『全国消費実態調査』の年間収入などと比較参照すると、高収入者(とくに「900万円～」)の割合がやや大きくなっている。

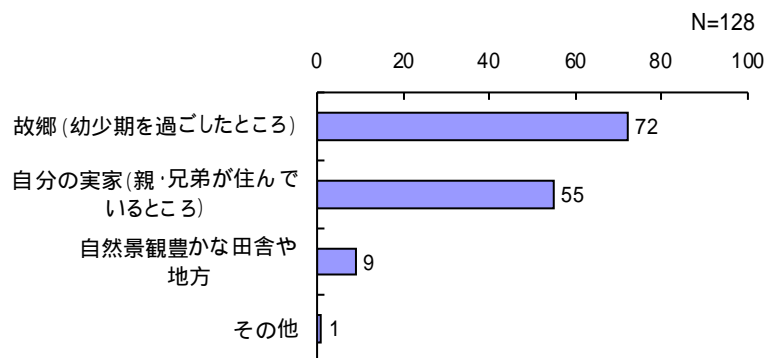


)ふるさと回帰の意識など

**問7** 「ふるさと」と聞いて、あなたはどの場所を想像しますか？

全体では、「故郷(幼少期を過ごしたところ)」72人、「自分の実家(親・兄弟が住んでいるところ)」55人の両者が大多数を占める。「自然景観豊かな田舎や地方」は9人と少なかった。

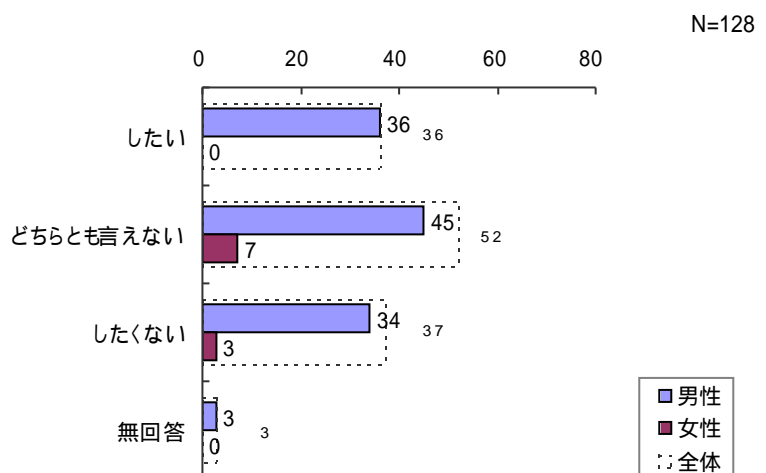
[その他]なし。



**問8** あなたは、ふるさと暮らしをしたいと思いますか？( はひとつだけ)

全体128人中、「したい」36人、「したくない」37人、「どちらとも言えない」52人であった。

「したい」は比率で示すと28.1%あり、内閣府「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」(H17年11月実施、全国20歳以上の者3,000人対象、有効回収率58.2%)とほぼ同じ結果であった。

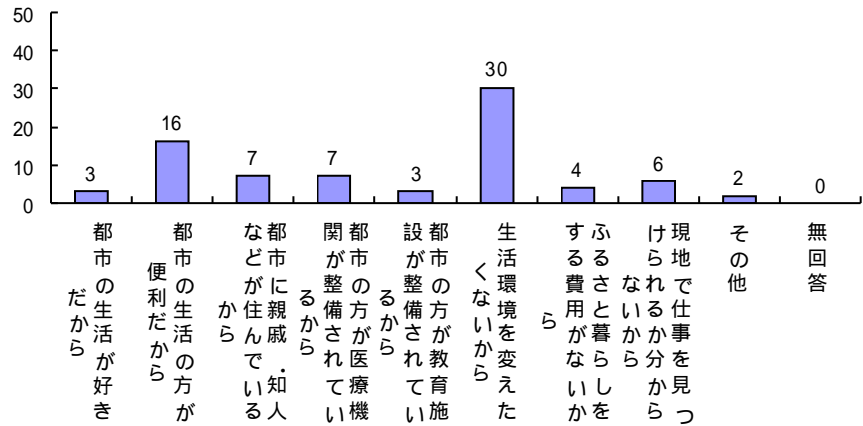


)ふるさと暮らしを希望しない理由

**問9** ふるさと暮らしを希望しない理由は何ですか。(はいくつでも)

N=37

「生活環境を変えたくないから」(30人)と「都市の生活の方が便利だから」(16人)に回答が集中し、「都市に孫・親戚・兄弟姉妹・知人などが住んでいるから」「都市の方が医療機関が整備されているから」がそれぞれ7人であった。

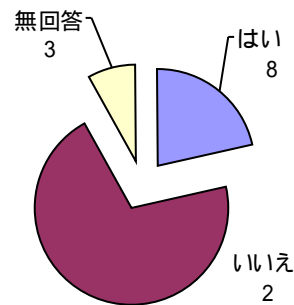


[その他]▶故郷は文化程度が無い、▶仕事の内容から地方では無理、▶すでに父母は死亡し長い間離れており人的なつながりが無くなった、等々。

**問10** では様々な障壁が取り除かれれば、ふるさと暮らしをしてみたいですか？

N=37

ふるさと暮らしを望まない方がいた。では、そういった様々な障壁が取り除かれれば(無いと仮定すれば)どうか、尋ねてみた。「いいえ」と回答された方が多数を占めた。ふるさと暮らしを希望しない方37人中26人は、障壁が取り除かれても尚、既に根を張った都会の生活を変えたくないようだ。



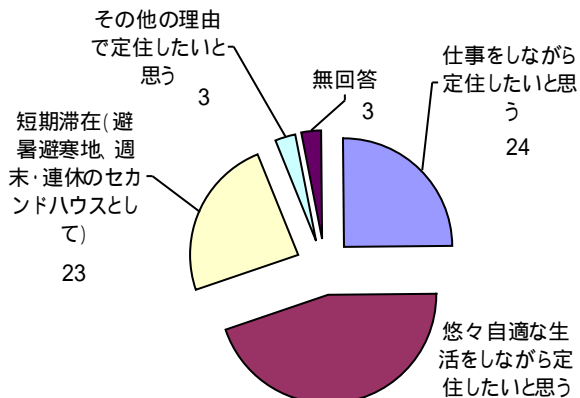
)ふるさと暮らしを希望する理由(生活スタイル・構想など)

**問11** あなたは、どのようなふるさと暮らしをしたいと思いますか？(は1つだけ)

N=96

まず本問では、どのような(形態によって)ふるさと暮らしをしたいのか、仕事をしながらなのか、定住したいのか等を聞いた。

「悠々自適な生活をしながら定住したいと思う」が最も多く43人。対して「仕事をしながら定住したいと思う」(24人)、「短期滞在(避暑避寒地、週末・連休のセカンドハウスとして)」(23人)は、それぞれ「悠々自適な生活をしながら定住したいと思う」の約半数であった。



**問12** どのような理由で定住したいと思っていますか( は3つまで)

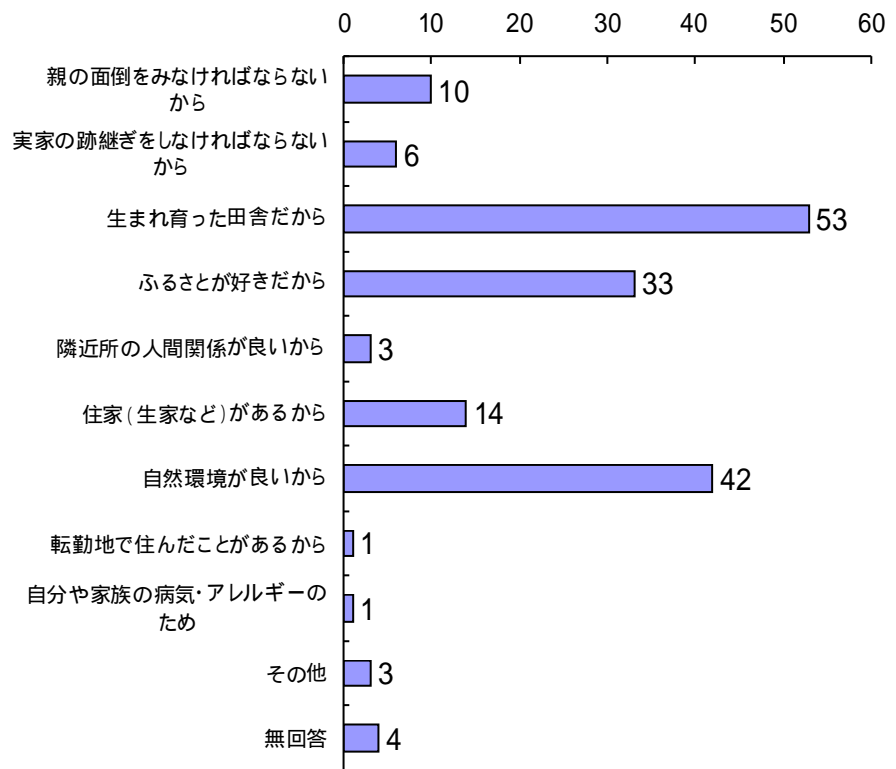
N=96

ふるさと暮らしを希望する、それも定住するつもりならばその理由は何か問うた。

「生まれ育った田舎だから」(53人)、「自然環境が良いから」(42人)、「ふるさとが好きだから」(33人)がそれぞれ30人超となっている。

帰郷する必然的な理由がある方、つまり「親の面倒をみなければならないから」、「実家の跡継ぎをしなければならないから」も、それぞれ10人、6人あった。

[その他] □子供達のそばにいたい、□友人が多いから。



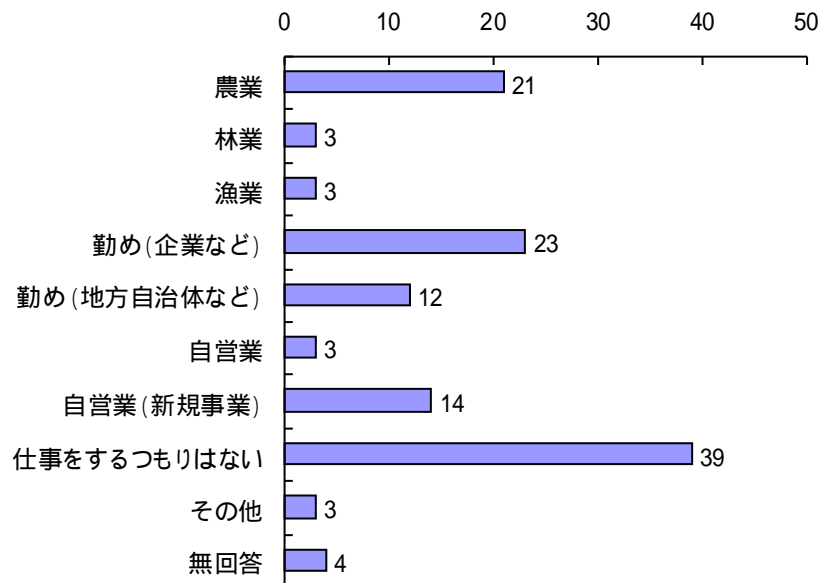
)具体的な要件(いつから・就業・生活環境など)

**問13** あなたは、どのような仕事をしながら定住したいと思いますか?( は2つまで)

N=96

「仕事をするつもりはない」が全体の3割を占める。「農業」(21人)、「林業」(3人)、「漁業」(3人)に従事したいと回答された方は合計で27人、企業等に勤めたいとされた方「勤め(企業など)」(23人)、「勤め(地方自治体など)」(12人)は合計で35人であった。一方で事業経営を行いたいとされた方は、「自営業(現在まで行っていた事業)」(3人)、「自営業(新規事業)」(14人)であり、合計17人。

[その他] □フリーター、□アルバイト。

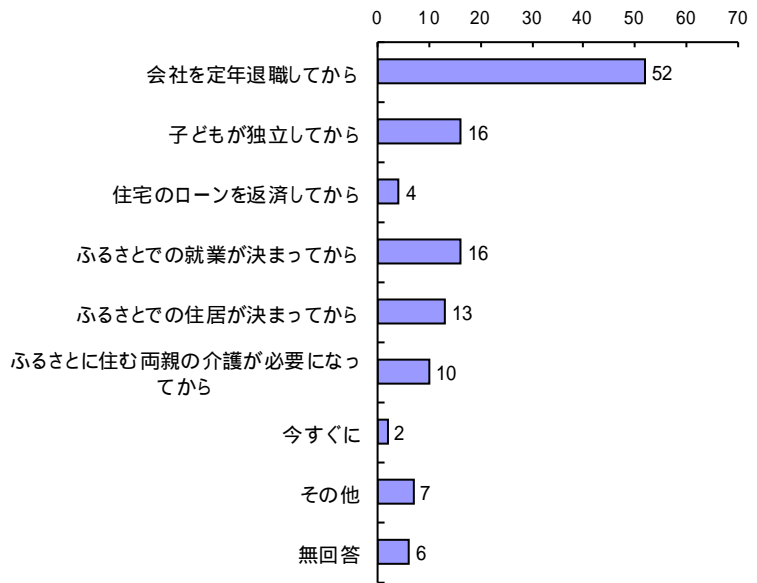


**問14** あなたはいつから“ふるさと暮らし”を始めたいと考えていますか？（は2つまで）

N=96

「会社を定年退職してから」が 96 人中 52 と過半数を占めている。他では、「子どもが独立してから（16人）」「ふるさとでの就業が決まってから」（16人）「ふるさとでの住居が決まってから」（13人）「ふるさとに住む両親の介護が必要になってから」（10人）が、それぞれ10人以上の回答を得ている。

[その他] □一人になったら、□始めている、□いつからとは考えない。



**問15** あなたはふるさと暮らしを決める場合、どのような条件を優先しますか？（は5つまで、そのうち最優先するものには 二重マルをお付けください）

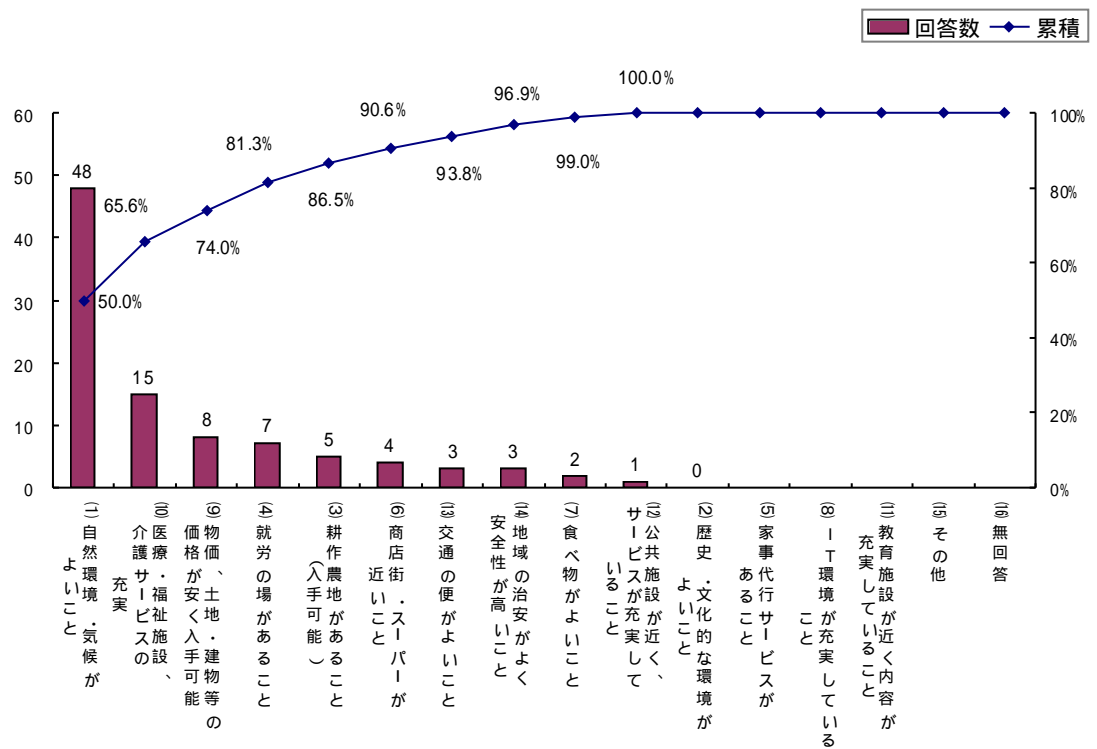
N=96

ふるさと暮らしを決める条件について質問した。

「医療・福祉施設、介護サービスの充実」（69人）と「自然環境・気候がよいこと」（67人）が突出している。そして「公共施設が近くサービスが充実していること」（25人）、

「交通の便がよいこと」（33人）、「地域の治安がよく安全性が高いこと」（33人）などインフラの整備がいずれも25人以上、経済活動の基盤である「物価、土地・建物等の価格が安く入手可能」（46人）、「就労の場があること」（26人）も25人以上となっている。通常回答では、1位「医療・福祉施設、介護サービスの充実」（69人）2位「自然環境・気候がよいこと」（67人）の順であったが、最優先回答では順位が逆転しているのが分かる。

[その他] □地域活動が活性化されているか、□“ふるさと”だから。



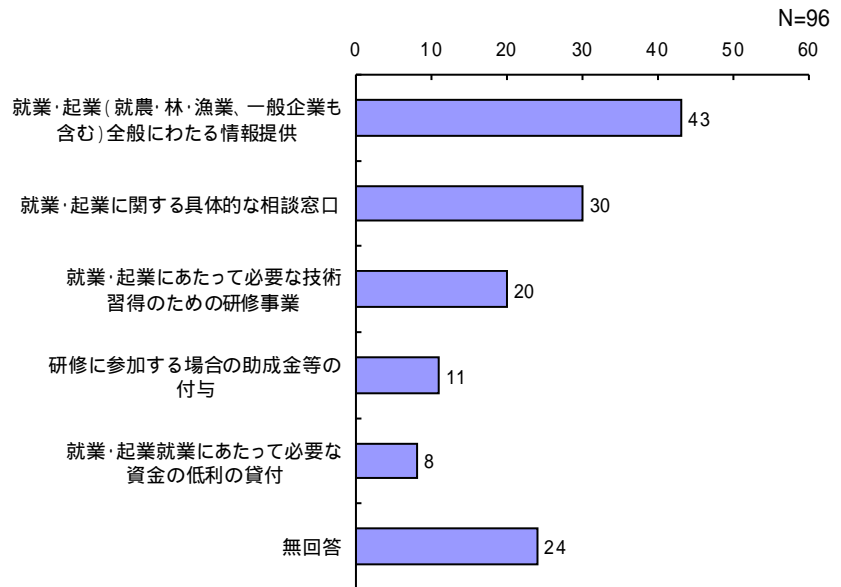
## )ふるさと暮らしのための支援体制・情報提供など

**問16** Uターンをするに際して、どのような支援があればよいと思いますか？(はいくつでも)

### a.就業・起業に関して

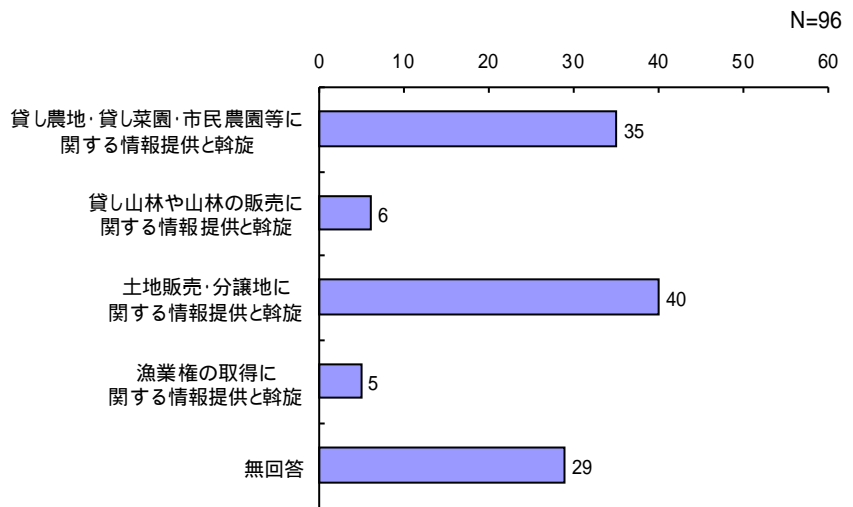
Uターンをするに際してどのような支援があればよいか、就業・起業に関する支援、土地・漁業権取得のための支援など各分野に別けて質問した。

「就業・起業(就農・林・漁業、一般企業も含む)全般にわたる情報提供」が最も多く43人、以下「就業・起業に関する具体的な相談窓口」(30人)、「就業・起業にあたって必要な技術習得のための研修事業」(20人)と続いた。



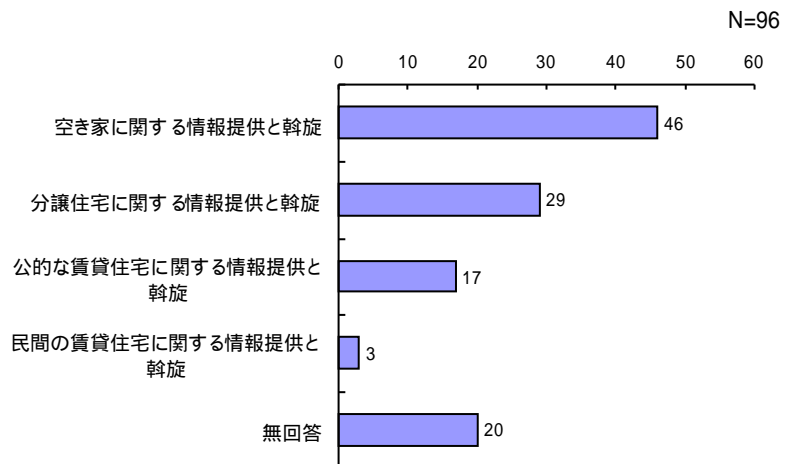
### b.土地・漁業権

「土地販売・分譲地に関する情報提供と斡旋」(40人)と「貸し農地・貸し菜園・市民農園等に関する情報提供と斡旋」(35人)とで全体の8割を占め、その中で両者は二分する形となった。



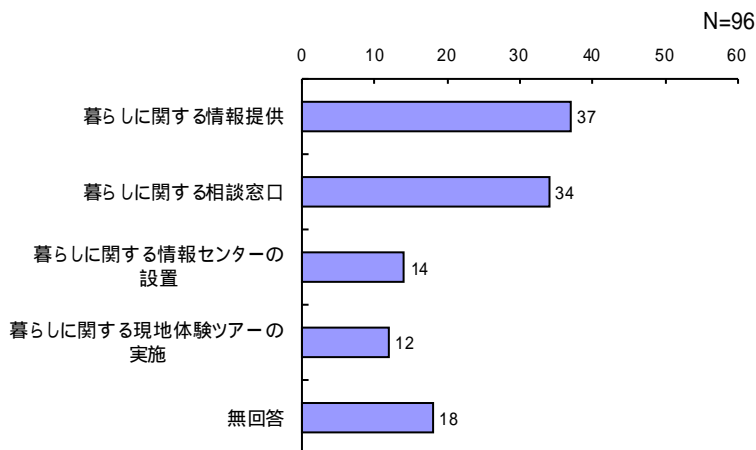
### c.居住空間

持ち家の取得に関する情報提供を望む方が多く、「空き家に関する情報提供と斡旋」(46人)と「分譲住宅に関する情報提供と斡旋」(29人)合計で75人いる。一方賃貸住宅の情報提供を希望される方は、「公的な賃貸住宅に関する情報提供と斡旋」(17人)、「民間の賃貸住宅に関する情報提供と斡旋」(3人)の合計で20人となっている。



### d.暮らし

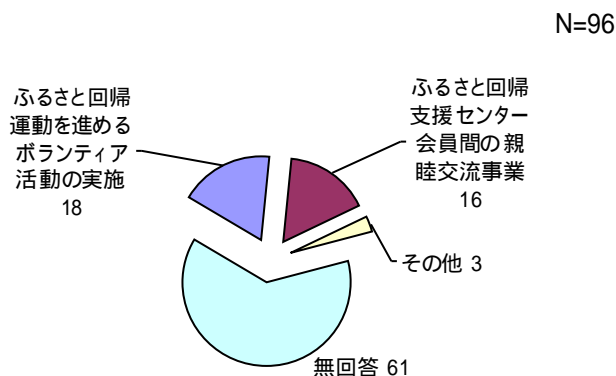
「暮らしに関する情報提供」(37人)と「暮らしに関する相談窓口」(34人)が、それぞれ30人以上の回答を得た。



### e.その他

その他の支援については無回答者が多くなったため、統計的な推測は難しい。参考程度にとどめられたい。

[その他]なし。

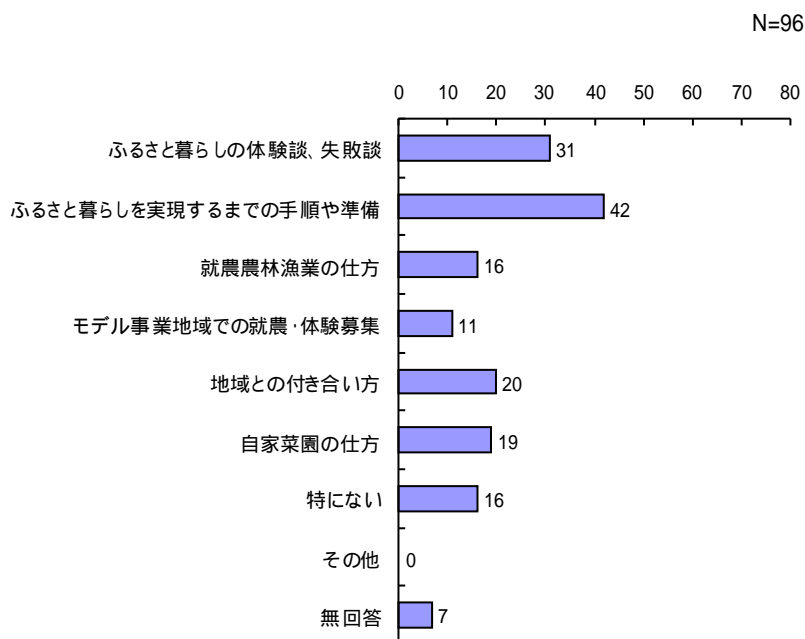


**問17** どのような内容のふるさと暮らしに関するセミナーが開催されればよいと思いますか？(は3つまで)

ふるさと暮らしに関するセミナーについて尋ねた。

「ふるさと暮らしを実現するまでの手順や準備」(42人)が最多、以下「ふるさと暮らしの体験談、失敗談」(31人)、「地域との付き合い方」(20人)と続く。

[その他]なし。





**問 18** どのような体験ツアーがあればいいと思いますか？( は3つまで)

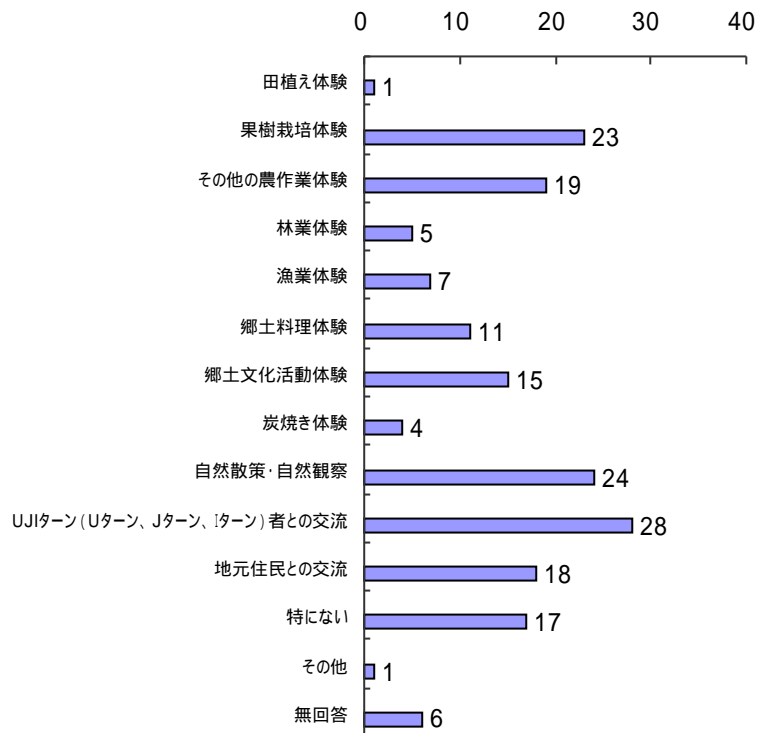
N=96

ふるさと回帰の促進として、どのような体験ツアーがあればよいか尋ねた。

「UJI ターン(Uターン、Jターン、Iターン)者との交流」(28人)、「自然散策・自然観察」(24人)、「果樹栽培体験」(23人)がそれぞれ20人以上となっている。

他、「その他の農作業体験」(19人)、「地元住民との交流」(18人)、「郷土文化活動体験」(15人)、「郷土料理体験」(11人)が各々10人を超えている。

[その他] □まだ考えてない。



**問 19** ふるさと暮らしに関する各種情報を提供するのに、どのような伝達媒体があればよいと思いますか？( はいくつでも)

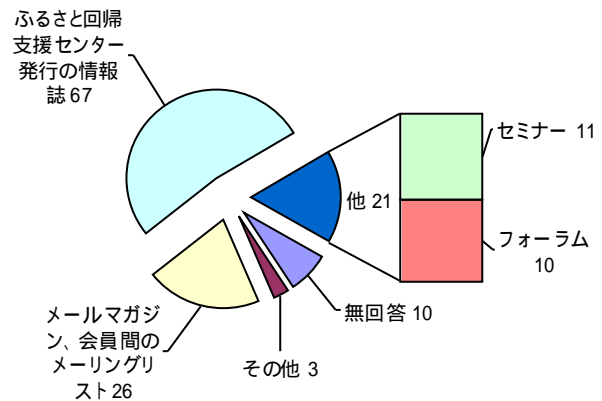
N=96

最後に、ふるさと暮らしに関する情報の伝達媒体として何が望ましいか尋ねた。

紙媒体の「ふるさと回帰支援センター発行の情報誌」(67人)が圧倒的に多く、全体のほぼ7割を占めた。電子媒体の「メールマガジン、会員間のメーリングリスト」は26人であった。

「セミナー」「フォーラム」の開催も、合計で22人ある。

[その他] □相談窓口自体のPR、□パソコン(メール)、□特になし、□インターネット。



自由ご意見欄

P49

▶後2年で定年退職です・長男であるゆえ近い将来帰ると思います・その時はよろしく、▶定年後(3年後)に“ふるさと”徳島で第二の人生を歩みたいと考えております・どうぞよろしくお願い致します、▶親・兄弟が住んでいるので時々帰省しています[老後は住んでも良いかなと考えています]、▶故郷への思いは強い・(故郷の)情報はできるだけ入手している、▶短期滞在を考えています・安い宿泊施設を提供して下さい、▶旅行感覚で帰省したい、▶主婦の立場で実際問題としてUターンを考える事は難しい、▶家族の理解も必要で自分だけではどうにもならない、▶徳島を出るときもう二度と戻らない覚悟でいました、▶都会の生活のほうが3倍も長くなり今の住家がすでに“ふるさと”になっています、▶徳島に帰っても一から出直しです、▶“ふるさと”について考えていると突然帰郷(移住)願望が強くなる・こんなときにすぐ何でも相談できる窓口があればと思います。etc..